

石川 中央会報

2017
特集号

石川県中小企業団体中央会 Facebookページ

facebook

メールアドレス

石川県中央会 facebook

で 検索

アカウント登録

Facebookを使うと、友達や同僚、同級生、仲間たちとつながりを深められ、モバイル、スマートフォンからもアクセスできます。

石川県中小企業団体中央会 いいね!

いいね!

ファン登録をお願いします。
 ★より身近な情報提供を行います。
 ★アンケートなどを行って、より充実した情報を発信します。
 ※なお、ファン登録を行うためには、Facebookアカウントを取得(無料)する必要があります。

石川県中央会 フェイスブック ページ 掲載事例のご紹介

中小企業の労働事情 ～平成28年度中小企業労働事情実態調査結果報告～



石川県 中央会会報

題字
故 安田隆明 名誉会長

中小企業の労働事情 ～平成28年度中小企業労働事情実態調査結果報告～

- 2 I 調査のあらまし
- 2 II 回答事業所概要
- 3 III 調査結果の概要
 - 【1】従業員の雇用形態別比率について
 - 【2】労働組合の有無について
 - 【3-①】経営状況について
 - 4 【3-②】主要な事業の今後の方針
 - 5 【3-③】経営上の障害
 - 【3-④】経営上の強み
 - 6 【4-①】従業員の週所定労働時間
 - 7 【4-②】従業員1人当たりの月平均残業時間
 - 【5】従業員の有給休暇
 - 【6-①】新規学卒者の採用または採用計画の有無
 - 8 【6-①-1】新規学卒者の初任給
 - 【6-②】平成28年度の採用計画について
 - 9 【7-①-1】正社員の採用経験について
 - 【7-①-2】正社員の採用ルートについて
 - 【7-②-1】正社員以外の採用経験について
 - 10 【7-②-2】正社員以外の採用ルートについて
 - 【8-①】女性の管理職の有無について
 - 11 【8-②】登用されている女性管理職について
 - 【8-③】登用されている女性管理職の人数について
 - 【9-①】賃金改定について
 - 12 【9-②】賃金改定の内容について
 - 【9-③】賃金改定の決定要素について

中央会事業だより

- 13 平成28年度「まちなか商店学習塾(まち塾)」開催報告
- 14 平成29年度中小企業制度融資説明会開催のご案内
協会けんぽ石川支部の加入者・事業主の皆さまへ

中央会からのお知らせ

- 19 くみWai広場(石川県造園業協同組合)

中小企業の労働事情 ～平成28年度中小企業労働事情実態調査結果報告～

I 調査のあらまし

1. 調査目的 本調査は、石川県内における中小企業の労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立、並びに時宜を得た中央会労働支援方針の策定に資することを目的とする。
2. 調査機関 石川県中小企業団体中央会
3. 調査時点 平成28年7月1日(金)
4. 調査実施期間 平成28年7月1日(金)から平成28年7月11日(月)まで
5. 調査実施方法 石川県下の事業所を、業種別・従業員規模別に選定し、調査票を送付し回答を求めた。調査結果は石川県中小企業団体中央会において集計し取りまとめた。
6. 調査対象事業所数 800企業 (製造業440社 (55%)、非製造業360社 (45%))
7. 調査内容
 - 経営に関する事項
 - 労働時間に関する事項
 - 有給休暇に関する事項
 - 新規学卒者に関する事項
 - 従業員の採用方法に関する事項
 - 女性の管理職に関する事項
 - 賃金改定に関する事項
8. 調査票様式 調査票は全国中小企業団体中央会が作成した統一様式。

II 回答事業所概要

調査票送付数：800企業

回答事業所数：408企業 (回収率：51.0%)

<業種別回答企業数>

業 種	回答数
1. 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	24
2. 繊維工業	28
3. 木材・木製品、家具・装備品製造業	10
4. 印刷・同関連業	15
5. 窯業・土石製品製造業	13
6. 化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業	2
7. 鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業	52
8. 生産用・業務用・電気・情報通信業・輸送用機械器具製造業	25
9. パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	25
10. 情報通信業 (通信業、放送業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業)	14
11. 運輸業	20
12. 総合工事業	28
13. 職別工事業 (設備工事業を除く)	13
14. 設備工事業	7
15. 卸売業	59
16. 小売業	24
17. 対事業所サービス業 (物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業等)	37
18. 対個人サービス業	12
合 計	408

注意：業種は回答して頂いた業種によって分類しております。

<従業員規模別回答企業数>

従業員数	回答数
1～9人	99
10～29人	145
30～99人	134
100～300人	30
合 計	408

Ⅲ 調査結果の概要

以降の調査結果においては、前述の単純集計をより見やすくすることで示唆が得られるもの、分析によって有効な結果が出たものを記載しております。

※参考）全国：調査対象事業所総数40,846企業、回答事業所総数18,873企業（回収率46.2%）

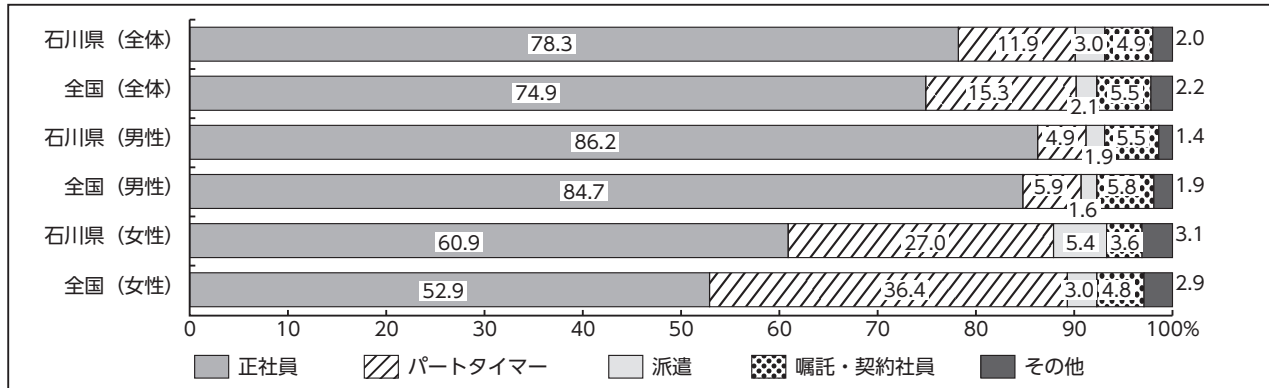
設問1) 従業員の雇用形態別比率について

常用労働者数は総数15,224人で、性別内訳は男性10,744人（70.6%）、女性4,480人（29.4%）である。雇用形態について見ると、石川県は全国平均よりも正社員の比率が高く、パートタイマーの比率が低い。

男女別で見ると、全国より女性の正社員比率が高く、パートタイマー比率が低い。<グラフ1>

<グラフ1：雇用形態別比率の全国との比較>

(回答数407)

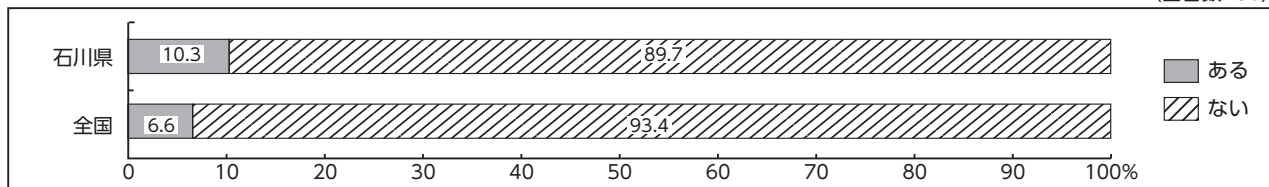


設問2) 労働組合の有無について

全国と比較すると、労働組合があると答えた事業所の比率が3.7ポイント高い。<グラフ2>

<グラフ2：“労働組合の有無”の全国との比較>

(回答数408)



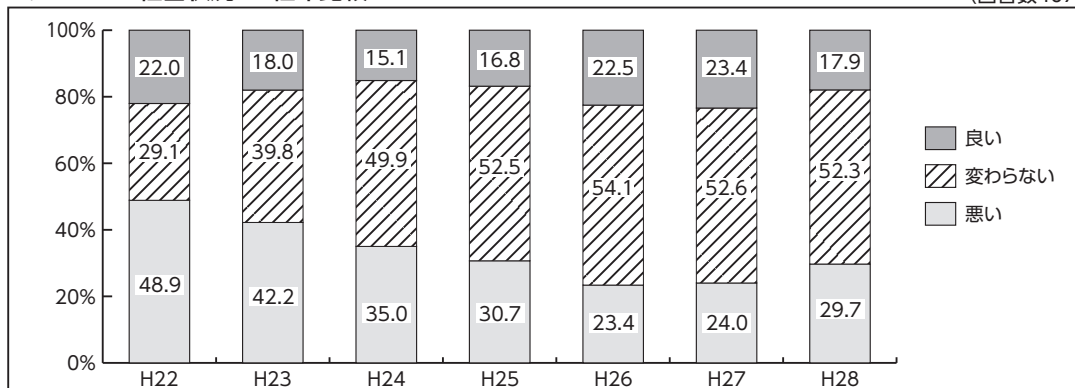
設問3-①) 経営状況について

経営状況について経年変化を見ると、平成25年度以降上昇傾向にあった「良い」の割合が今年度は低下した。「悪い」の割合は前年度に比べ5.7ポイント上昇した。<グラフ3>

次に業種別にみると、県内は主に製造業、非製造業においては「卸売業」「小売業」「サービス業」で「良い」の割合が全国の各業種平均よりも高い（表1内の□の部分）。「悪い」の割合においてみると、製造業では「食料品、飲料・たばこ・飼料製造業」、「窯業・土石製品製造業」及び「化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業」、非製造業では「運輸業」、「卸売業」及び「対個人サービス業」が全国の各業種平均よりも高い（表1内の■の部分）。<表1>

<グラフ3：“経営状況”の経年比較>

(回答数407)



中小企業の労働事情

<表1：“経営状況”の業種別比較>

(回答数407)

		良い	変わらない	悪い	合計(事業所数)	
食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	石川県 (%)	16.7	50.0	33.3	100.0	(24)
	全国 (%)	15.9	54.4	29.7	100.0	(1,512)
繊維工業	石川県 (%)	25.0	50.0	25.0	100.0	(28)
	全国 (%)	13.1	52.7	34.2	100.0	(731)
木材・木製品、家具・装備品製造業	石川県 (%)	30.0	40.0	30.0	100.0	(10)
	全国 (%)	13.4	54.5	32.1	100.0	(767)
印刷・同関連業	石川県 (%)	33.3	53.3	13.3	100.0	(15)
	全国 (%)	10.3	50.3	39.3	100.0	(715)
窯業・土石製品製造業	石川県 (%)	0	38.5	61.5	100.0	(13)
	全国 (%)	9.8	44.6	45.6	100.0	(1,049)
化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業	石川県 (%)	50.0		50.0	100.0	(2)
	全国 (%)	14.5	59.4	26.1	100.0	(234)
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業	石川県 (%)	7.7	61.5	30.8	100.0	(52)
	全国 (%)	14.2	54.3	31.5	100.0	(1,896)
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業	石川県 (%)	12.5	70.8	16.7	100.0	(24)
	全国 (%)	17.0	55.1	27.9	100.0	(864)
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	石川県 (%)	24.0	48.0	28.0	100.0	(25)
	全国 (%)	13.8	54.1	32.1	100.0	(804)
情報通信業	石川県 (%)	7.1	78.6	14.3	100.0	(14)
	全国 (%)	19.8	58.2	22.0	100.0	(268)
運輸業	石川県 (%)	15.0	45.0	40.0	100.0	(20)
	全国 (%)	15.7	57.4	26.9	100.0	(936)
総合工事業	石川県 (%)	10.7	64.3	25.0	100.0	(28)
	全国 (%)	14.2	58.7	27.1	100.0	(1,279)
職別工事業（設備工事業を除く）	石川県 (%)	15.4	61.5	23.1	100.0	(13)
	全国 (%)	15.4	60.3	24.3	100.0	(950)
設備工事業	石川県 (%)	14.3	71.4	14.3	100.0	(7)
	全国 (%)	17.0	61.6	21.4	100.0	(1,257)
卸売業	石川県 (%)	22.0	37.3	40.7	100.0	(59)
	全国 (%)	14.3	51.2	34.5	100.0	(1,809)
小売業	石川県 (%)	20.8	41.7	37.5	100.0	(24)
	全国 (%)	10.1	46.3	43.6	100.0	(1,625)
対事業所サービス業	石川県 (%)	27.0	59.5	13.5	100.0	(37)
	全国 (%)	14.8	58.4	26.9	100.0	(1,179)
対個人サービス業	石川県 (%)	16.7	33.3	50.0	100.0	(12)
	全国 (%)	12.6	51.3	36.1	100.0	(857)

設問3-②) 主要な事業の今後の方針

昨年と比較すると、「強化拡大」の割合が1.0ポイント減少しているが、全体的に昨年度とほとんど変化はなかった。また、全国と比較すると、「強化拡大」の割合が8.6ポイント上回っている。<表2>

<表2：“主要事業の今後の方針”の昨年度と全国との比較>

(回答数403)

		強化拡大	現状維持	縮小	廃止	その他	合計
石川県 (H28)	実数	152	232	19	0	0	403
	%	37.7	57.6	4.7	0	0	100.0
石川県 (H27)	実数	148	215	15	2	2	382
	%	38.7	56.3	3.9	0.5	0.5	100.0
全国	実数	5,427	12,135	858	166	77	18,663
	%	29.1	65.0	4.6	0.9	0.4	100.0

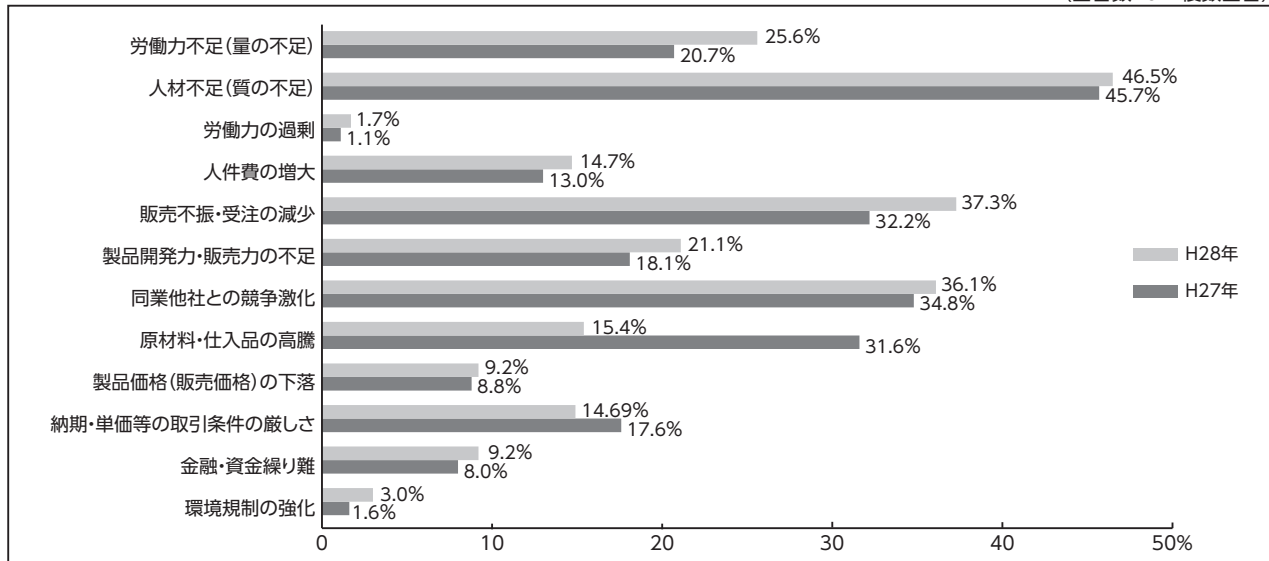
設問3-③) 経営上の障害

経営上の障害では、「人材不足（質の不足）」が46.5%と最も多く、次いで、「販売不振・受注の減少」が37.3%、「同業他社との競争激化」が36.1%と続いている。また、昨年と比較すると、「原材料・仕入品の高騰」「納期・単価等の取引条件の厳しさ」などの割合が下がり、「労働力不足（量の不足）」、「販売不振・受注の減少」などの割合が上がっている。＜グラフ4＞

表3を見ると、「人材不足（質の不足）」については製造業・非製造業ともに最も割合が高い回答項目であり、特に非製造業においてその影響が大きいと思われる（表内の■の部分）。また、従業員が1～9人の事業所においては、グラフ4の傾向とは異なり、「販売不振・受注の減少」が47.4%と最も多い結果となった（表内の斜線の部分）。＜表3＞

＜グラフ4：経営上の障害＞

(回答数402/複数回答)



＜表3：“経営上の障害”の比較＞

(回答数402/複数回答)

		労働力不足 (量の不足)	人材不足 (質の不足)	労働力の過剰	人件費の増大	減少 販売不振・受注の	製品 開発力・販売	激化 同業他社との競争	高騰 原材料・仕入品の	格) 製品価格(販売価	取引 条件の厳しさ	金融 ・資金繰り難	環境 規制の強化	総 事業者数
		実数	実数											
1～9人	実数	19	27	—	10	45	17	32	16	10	16	22	1	95
	%	20.0	28.4	—	10.5	47.4	17.9	33.7	16.8	10.5	16.8	23.2	1.1	100.0
10～29人	実数	33	58	2	19	58	32	57	23	16	19	8	7	144
	%	22.9	40.3	1.4	13.2	40.3	22.2	39.6	16.0	11.1	13.2	5.6	4.9	100.0
30～99人	実数	43	83	3	27	35	26	47	22	7	17	5	3	133
	%	32.3	62.4	2.3	20.3	26.3	19.5	35.3	16.5	5.3	12.8	3.8	2.3	100.0
100～300人	実数	8	19	2	3	12	10	9	1	4	8	2	1	30
	%	26.7	63.3	6.7	10.0	40.0	33.3	30.0	3.3	13.3	26.7	6.7	3.3	100.0
製造業	実数	43	85	3	25	82	53	47	33	24	40	20	5	192
	%	22.4	44.3	1.6	13.0	42.7	27.6	24.5	17.2	12.5	20.8	10.4	2.6	100.0
非製造業	実数	60	102	4	34	68	32	98	29	13	20	17	7	210
	%	28.6	48.6	1.9	16.2	32.4	15.2	46.7	13.8	6.2	9.5	8.1	3.3	100.0

※表内の■の部分には各規模の割合上位3位を示しています。

設問3-④) 経営上の強み

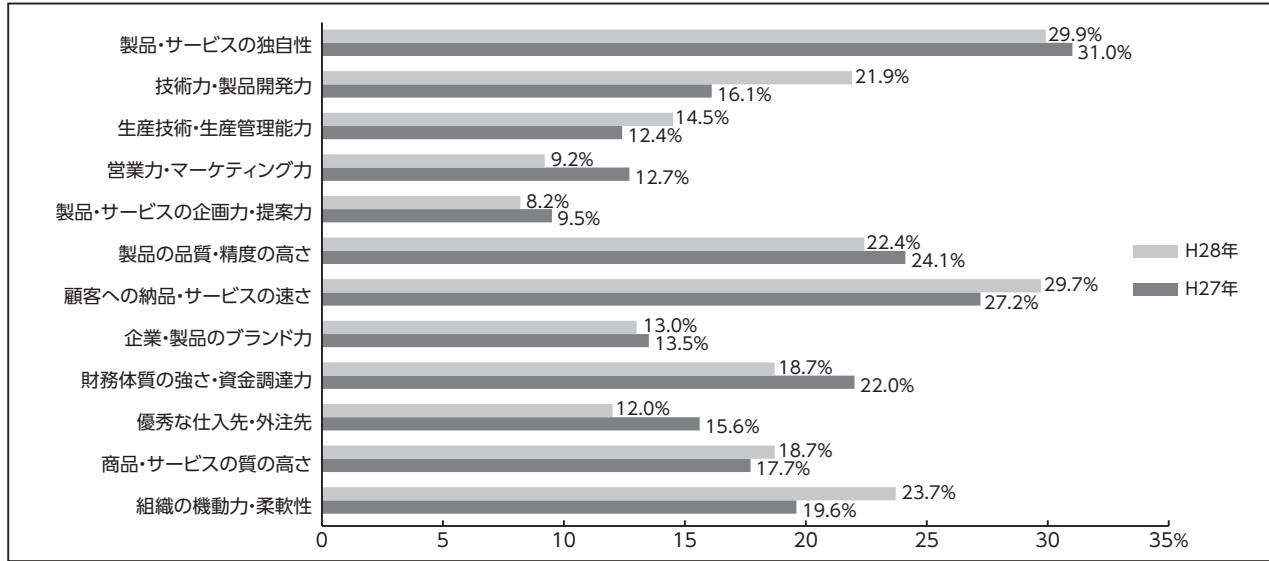
経営上の強みは、「製品・サービスの独自性」が29.9%最も多く、次いで、「顧客への納品・サービスの速さ」が29.7%、「組織の機動力・柔軟性」が23.7%と続いている。また、昨年と比較すると、「営業・マーケティング力」、「財務体質の強さ・資金調達力」、「優秀な仕入先・発注先」などの割合が下がっており、「技術力・製品開発力」、「組織の機動力・柔軟性」などの割合が上がっている。＜グラフ5＞

また、規模別に見ると、従業員が1～9人の事業所では「商品・サービスの質の高さ」が、100～300人の事業所では「技術力・製品開発力」が上位にあり、事業所の規模により強みに差が生じている（表内の斜線の部分）。＜表4＞

中小企業の労働事情

<グラフ5:経営上の強み>

(回答数401/複数回答)



<表4:企業規模別の“経営上の強み”>

(回答数401/複数回答)

事業所数	の製品・サービスの独自性	技術力・製品開発力	生産技術・生産管理能力	営業力・マーケティング力	製品・サービスの企画力・提案力	製品の品質・精度の高さ	顧客への納品・サービスの速さ	企業・製品のブランド力	財務体質の強さ・資金調達力	優秀な仕入先・外注先	商品・サービスの質の高さ	組織の機動力・柔軟性	事業所数	
1～9人	実数	27	17	7	13	10	11	33	10	9	15	23	21	94
	%	28.7	18.1	7.4	13.8	10.6	11.7	35.1	10.6	9.6	16.0	24.5	22.3	100.0
10～29人	実数	39	36	28	9	10	38	44	14	26	19	23	45	144
	%	27.1	25.0	19.4	6.3	6.9	26.4	30.6	9.7	18.1	13.2	16.0	31.3	100.0
30～99人	実数	44	23	16	13	11	32	37	19	30	12	27	23	134
	%	32.8	17.2	11.9	9.7	8.2	23.9	27.6	14.2	22.4	9.0	20.1	17.2	100.0
100～300人	実数	10	12	7	2	2	9	5	9	10	2	2	6	29
	%	34.5	41.4	24.1	6.9	6.9	31.0	17.2	31.0	34.5	6.9	6.9	20.7	100.0

※表内の■の部分とは各規模の割合上位3位を示しています。

設問4-①) 従業員の週所定労働時間

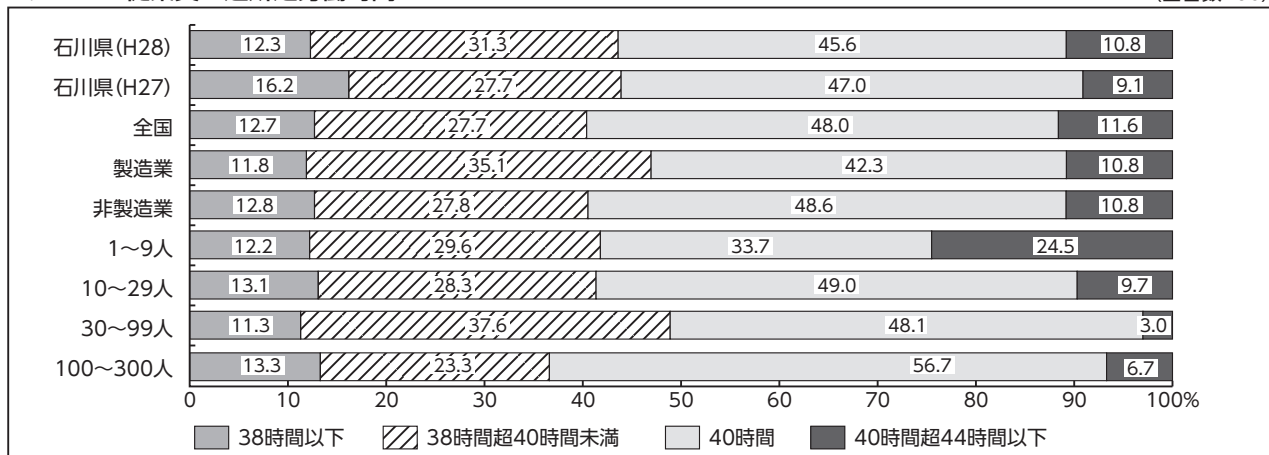
労働基準法で規定されている「週40時間以下」を満たしている事業所は90.6% (12.3+31.3+47.0%) であり、全国平均の87.4% (12.7%+27.7%+47.0%) よりも高い割合となっている。前年度と比べると「週40時間以下」を満たす事業所の割合はわずかに低下した。

業種別にみると、製造業が89.2% (11.8%+35.1+42.3%)、非製造業が89.2% (12.8%+27.8+48.6%) で、業種による差は見られなかった。事業所規模別にみると、規模が大きくなるにつれて「週40時間以下」を満たしている事業所の割合が高くなっている。従業員が1～9人の事業所においては、約2割が週40時間以上の労働時間となっている。

<グラフ6>

<グラフ6:従業員の週所定労働時間>

(回答数406)



設問4-②) 従業員1人当たりの月平均残業時間

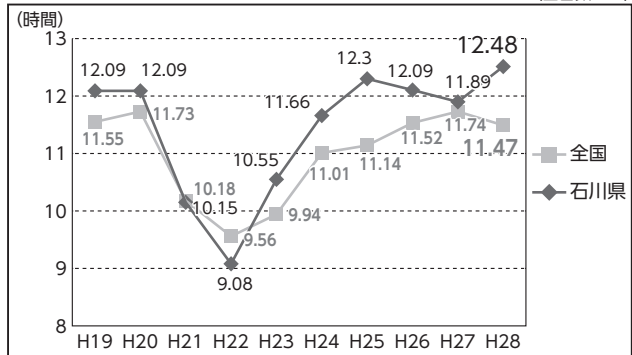
月平均残業時間について経年変化を見ると、石川県においては近年減少傾向であったが、今年度は昨年度より0.59時間増加し、過去10年で最も多い結果となった。全国と比べるとその差が縮小傾向であったが、今年度は大幅に開いた。<グラフ7>

設問3-①の経営状況別の残業時間を見ると、「良い」と答えている企業の方が「悪い」と答えている企業より平均残業時間が長く、事業が好調なことが労働時間の増加につながっていると考えられる。<表5>

<表5：経営状況別の従業員一人当たりの月平均残業時間> (回答数400)

	月平均残業時間
良い	13.3時間
変わらない	13.7時間
悪い	9.8時間

<グラフ7：従業員1人当たりの月平均残業時間の経年変化> (回答数400)



設問5) 従業員の有給休暇

年次有給休暇(※)の平均付与日数は全国平均が15.6日であるのに対し、石川県は16.4日であり、全国より0.8日上回っている。しかし、平均取得日数は全国平均が7.3日なのに対し、石川県は6.5日であり、全国より下回っているため、平均取得率が42.5%と全国平均の49.9%を7.4ポイント下回る結果となった。<表6>

<表6：平均取得率の全国比較> (回答数369)

	平均付与日数	平均取得日数	平均取得率
全国	15.6日	7.3日	49.9%
石川県	16.4日	6.5日	42.5%

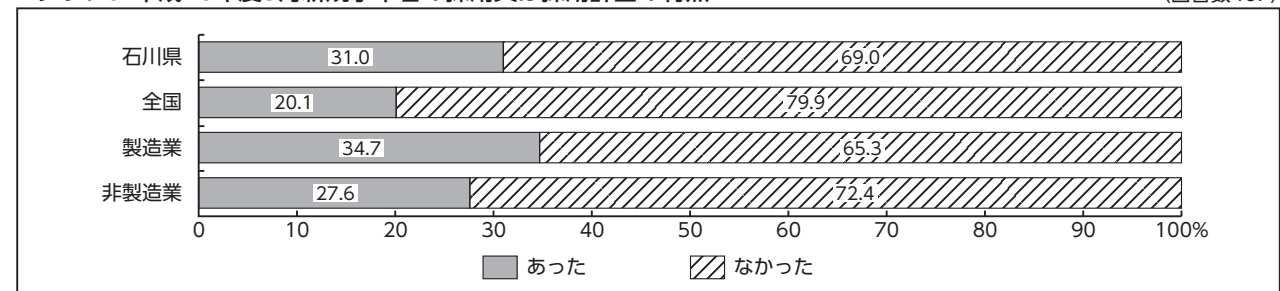
※年次有給休暇
年次有給休暇とは、一定期間勤務した労働者に対して、心身の疲労を回復しゆとりある生活を保障するために「有給」で付与される休暇のことである。
労働基準法により、雇入れの日から起算して6ヶ月以上継続勤務し、全所定労働日の8割以上出勤した労働者(パートタイムを含む)に対し、10日を付与することが定められている。

設問6-①) 新規学卒者の採用または採用計画の有無

平成28年3月の新規学卒者の採用の有無をみると、採用または採用計画の「あった」事業所割合が、石川県は全国に比べ10.9ポイント高い。

業種別に採用または採用計画の「あった」事業所割合をみると、製造業(34.7%)が非製造業(27.6%)を7.1ポイント上回り、若干の業種別格差がみられる。<グラフ8>

<グラフ8：平成28年度3月新規学卒者の採用又は採用計画の有無> (回答数407)



新規学卒者の採用充足率(※)を全国と比べると、全てにおいて全国平均を上回っており(表内の□の部分)、専門学校卒及び短大卒[含高専]においては100.0%となっている。<表7>

<表7：新規学卒者の採用充足率>

	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	採用充足率
高校卒(石川県)	57	152	130	85.5
高校卒(全国)	1,878	4,921	4,155	84.4
専門学校卒(石川県)	9	10	10	100.0
専門学校卒(全国)	594	1,077	950	88.2
短大卒[含高専](石川県)	22	30	30	100.0
短大卒[含高専](全国)	258	390	347	89.0
大学卒(石川県)	52	127	111	87.4
大学卒(全国)	1,249	3,470	2,870	82.7

※採用充足率
採用計画人数に対する採用実績人数の割合のこと。

中小企業の労働事情

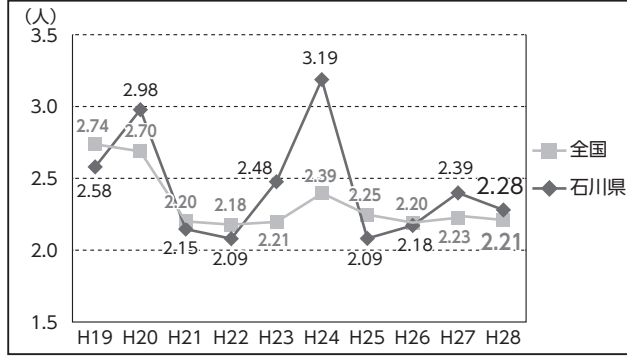
学卒ごとの平均採用実績人数の経年変化について見ると、高校卒の平均採用人数は、石川県においては全国平均に比べ採用実績人数が多いものの、昨年度より低下した。全国においては横ばいの傾向となっている。<グラフ9>

専門学校卒については、石川県は例年全国平均を下回るものの、近年は緩やかに増加していたが、今年度は昨年度より減少した。<グラフ10>

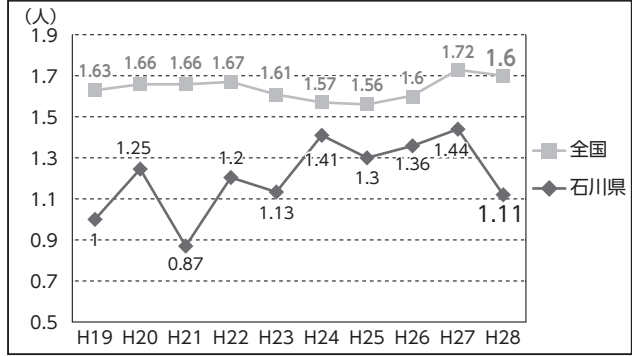
短大卒（含高専）については、石川県は近年減少傾向にあったが、今年度は増加した。<グラフ11>

大学卒については、石川県は全国平均を下回っているものの、増加傾向にある。<グラフ12>

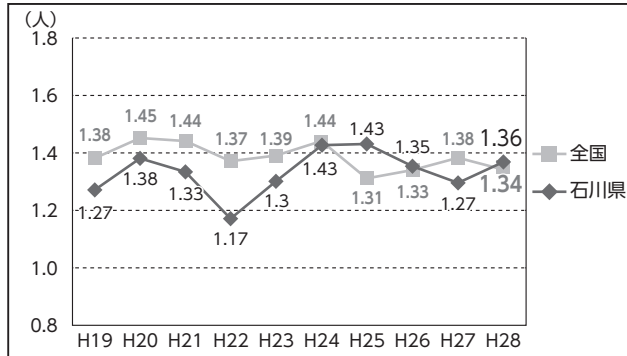
<グラフ9：“高校卒の平均採用人数”の経年変化> (回答数57)



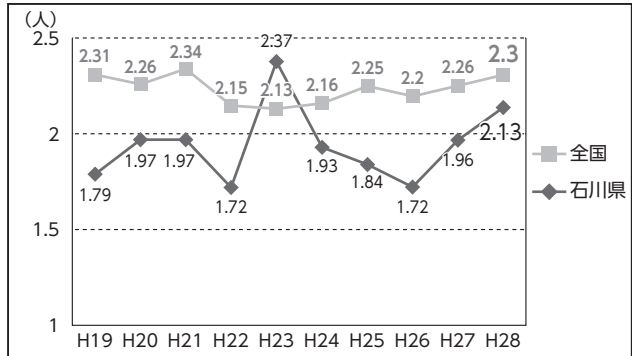
<グラフ10：“専門学校卒の平均採用人数”の経年変化> (回答数16)



<グラフ11：“短大卒(含高専)の平均採用人数”の経年変化> (回答数15)



<グラフ12：“大学卒の平均採用人数”の経年変化> (回答数55)



設問6-①-1) 新規学卒者の初任給

平均初任給の昨年との比較では、短大卒（含高専）の技術系と大学卒の技術系の2項目が増加した。合計の平均では前年を下回っている（-2,786円）。<表8>

全国平均との比較では、高校卒の技術系・事務系、専門学校卒の事務系、短大卒（含高専）及び大学卒の技術系において全国平均を上回っていた。<表9>

資料には掲載していないが、全国平均は昨年比1,598円の上げ幅であった。

<表8：平均初任給の前年比較>

	分類	昨年度	今年度
高校卒	技術系	¥161,423	¥161,370
	事務系	¥159,974	¥155,732
専門学校卒	技術系	¥174,475	¥158,350
	事務系	—	¥174,720
短大卒 (含高専)	技術系	¥172,238	¥178,071
	事務系	¥168,400	¥164,700
大学卒	技術系	¥194,636	¥196,030
	事務系	¥194,223	¥189,158
平均		¥175,052	¥172,266

<表9：平均初任給の全国との比較>

	分類	全国	石川県
高校卒	技術系	¥161,167	¥161,370
	事務系	¥155,544	¥155,732
専門学校卒	技術系	¥171,216	¥158,350
	事務系	¥166,679	¥174,720
短大卒 (含高専)	技術系	¥174,102	¥178,071
	事務系	¥170,481	¥164,700
大学卒	技術系	¥195,809	¥196,030
	事務系	¥193,294	¥189,158
平均		¥173,537	¥172,266

設問6-②) 平成28年度の採用計画について

来年度の新規学卒者の採用計画については、昨年度より「ある」が3.2ポイント低くなっているが、全国と比較すると石川県の方が6.8ポイント高くなっている（表内の斜線の部分）。また、平均採用予定人数については、専門学校卒以外の3種で増加傾向が見られた。

経営状況別に見ると、「良い」と回答した事業所の方が「悪い」と回答した事業所よりも、新規学卒者採用計画の割合が上回っており、経営状況が採用計画に影響していると思われる。<表10>

<表10：“新規学卒者採用計画”の前年比較と全国比較>

(回答数382)

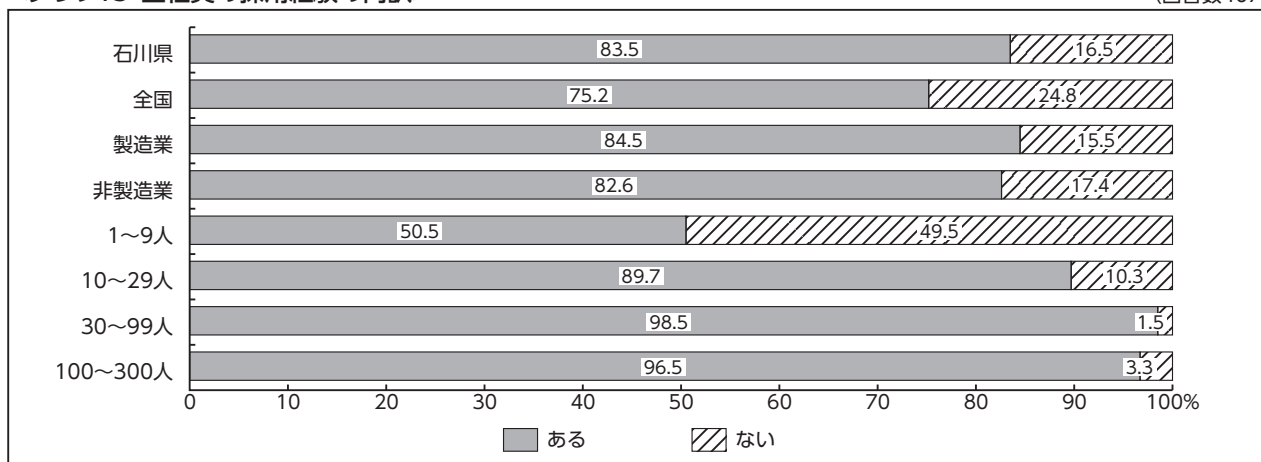
		ある	ない	未定	合計	平均採用計画人数 単位：人（ ）内は事業所数			
						高校卒	専門学校卒	短大卒(含高専)	大学卒
						石川県 (H27)	%	30.6	45.3
石川県 (H26)	%	33.8	44.5	21.7	100.0	2.6 (78)	1.7 (19)	1.4 (32)	2.0 (82)
全国	%	23.8	45.3	24.1	100.0	2.4 (3,121)	1.7 (1,030)	1.6 (534)	2.4 (1,973)
良い	%	35.6	35.6	28.8	100.0	2.3 (15)	1.0 (2)	1.5 (6)	2.1 (16)
変わらない	%	33.2	40.9	26.0	100.0	2.8 (41)	1.9 (10)	1.6 (16)	2.8 (40)
悪い	%	22.5	59.2	18.3	100.0	2.6 (21)	1.0 (2)	1.6 (9)	1.8 (17)

設問7-①-1) 正社員の採用経験について

平成23年4月から平成28年7月1日までに正社員の採用が「ある」と答えた事業所は83.5%、「ない」と答えた事業所は16.5%と約8割の事業所で正社員の採用があった。なお、規模別で見ると、規模が大きい事業所ほど採用経験のある割合が高く、30人以上の規模では100%に近い割合で正社員の採用があった。<グラフ13>

<グラフ13:正社員の採用経験の内訳>

(回答数407)

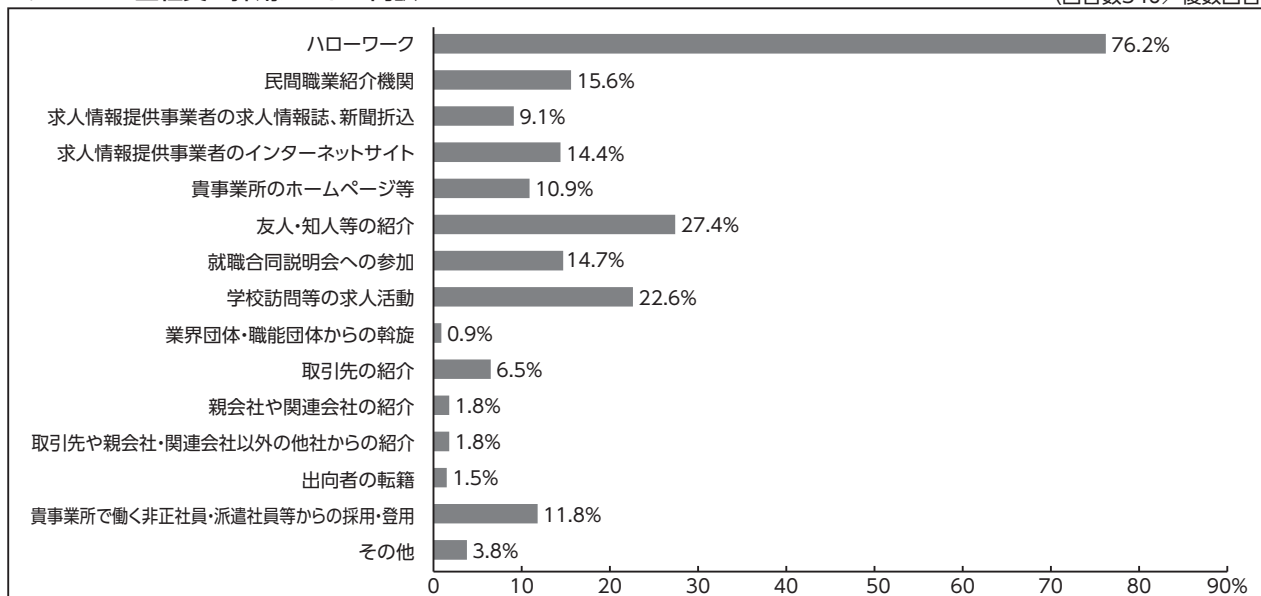


設問7-①-2) 正社員の採用ルートについて

正社員の採用ルートでは、「ハローワーク」が76.2%と突出して多く、次いで「友人・知人等の紹介」が27.4%、「学校訪問等の求人活動」が22.6%と続いた。<グラフ14>

<グラフ14:正社員の採用ルートの内訳>

(回答数340/複数回答)



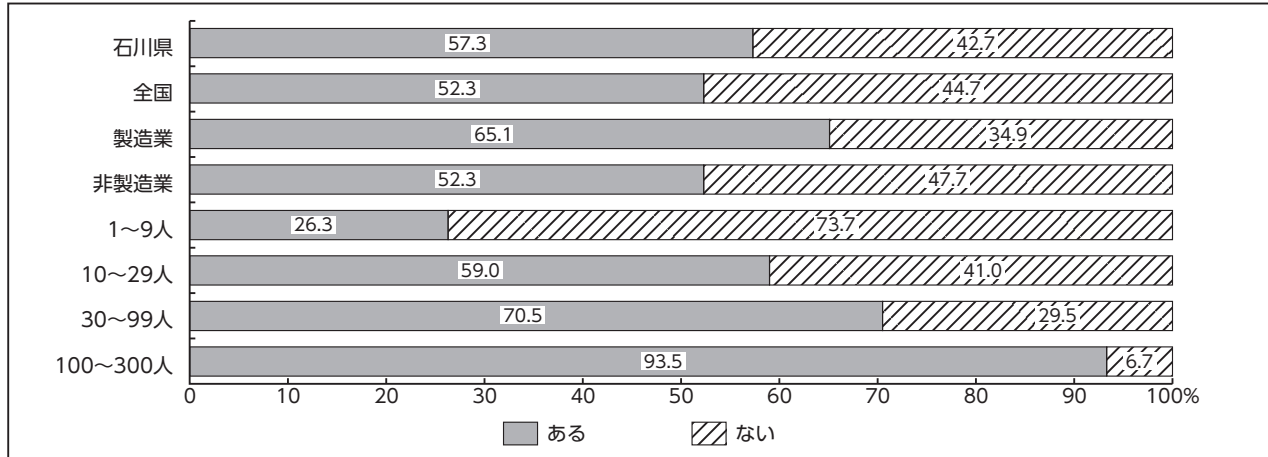
設問7-②-1) 正社員以外の採用経験について

平成23年4月から平成28年7月1日までに正社員以外の採用（パートタイマー、嘱託、契約社員、その他）が「ある」と答えた事業所は57.3%、「ない」と答えた事業所は42.7%と約6割の事業所で正社員以外の採用があった。業種別にみると製造業が65.1%と非製造業の52.3%を12.8ポイント上回っている。規模別に見ると、正社員以外の採用があるのは1～9人の規模では約3割であるのに対し、100人以上の規模では約9割となっている。<グラフ15>

中小企業の労働事情

<グラフ15:正社員以外の採用経験の内訳>

(回答数405)

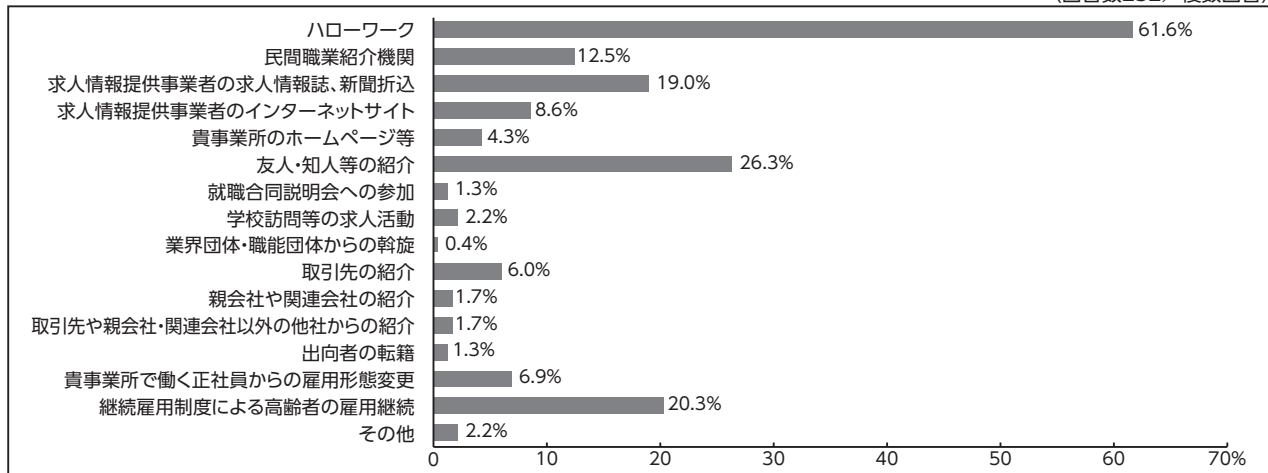


設問7-②-2) 正社員以外の採用ルートについて

正社員以外の採用ルートについて、「ハローワーク」が61.6%と突出して多く、次いで「友人・知人等の紹介」が26.3%、「継続雇用制度による高齢者の雇用継続」が20.3%と続いた。<グラフ16>

<グラフ16:正社員以外の採用ルートの内訳>

(回答数232/複数回答)

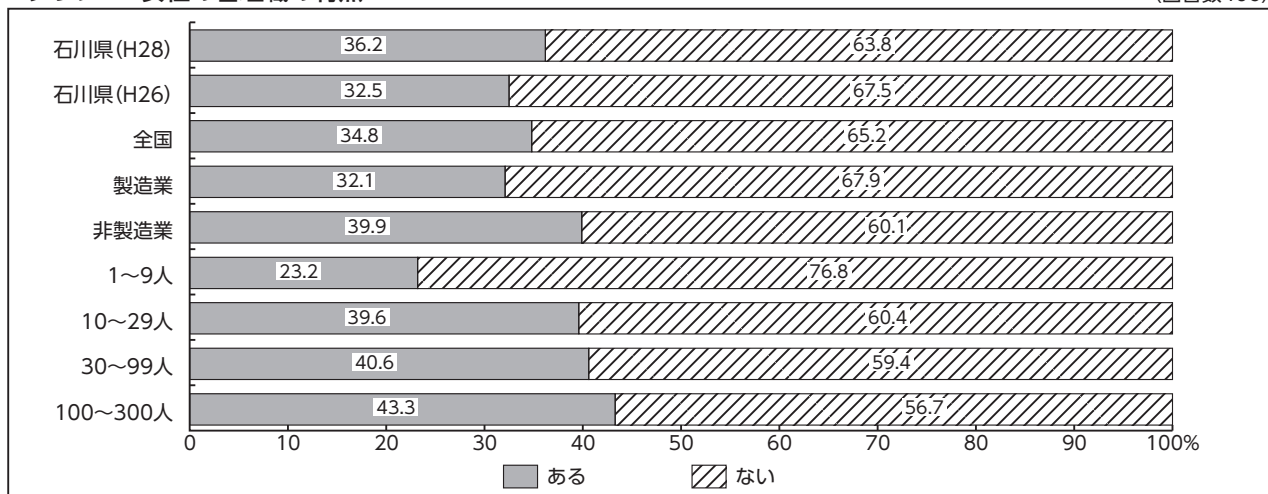


設問8-①) 女性の管理職の有無について

女性の管理職への登用について、現在管理職が「いる」と答えた事業所は36.2%、「ない」と答えた事業所は63.8%と、約4割が女性の管理職を登用している。また、「いる」と答えた事業所は全国平均を1.4ポイント上回っている。なお、平成26年度の調査において同様の項目があったため比較すると、「いる」と答えた事業所は、3.7ポイント上回る結果となった。業種別にみると、製造業より非製造業の方が「いる」の割合が高い。また、規模別に見ると、従業員が10人以上の事業所では約4割が女性の管理職を登用している。<グラフ17>

<グラフ17:女性の管理職の有無>

(回答数406)

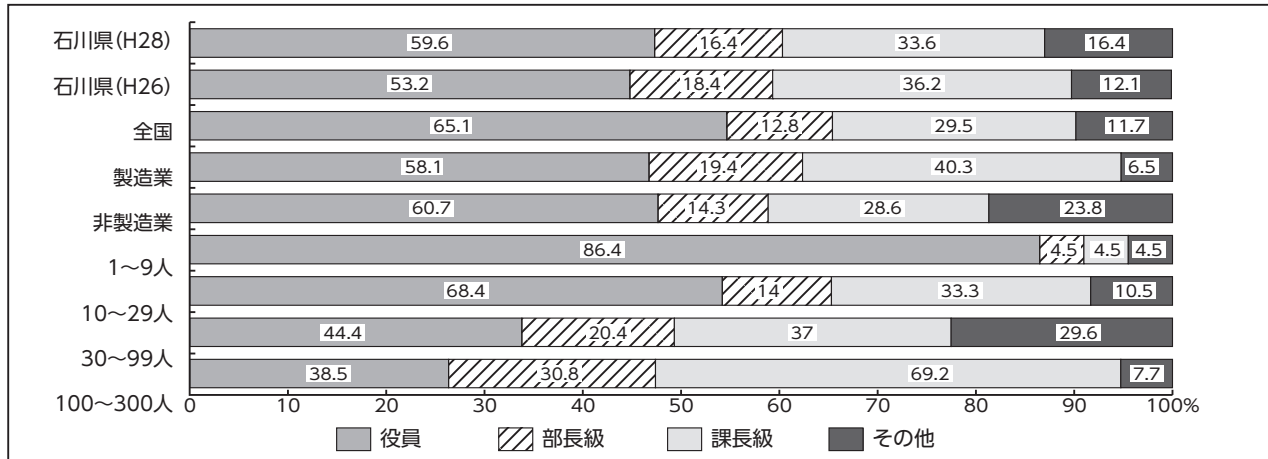


設問8-②) 登用されている女性管理職について

その内訳について見ると、役員として登用をしている事業所が59.6%と最も多く、部長級の登用をしている事業所は少ない。<グラフ18>

<グラフ18:登用されている女性管理職の内訳>

(回答数146)



設問8-③) 登用されている女性管理職の人数について

女性管理職の人数を見ると、平均人数で、「役員」が1.26人、「部長級」が1.25人、「課長級」が1.57人、「その他」が2.00人となっておりいずれも全国平均を上回っている (表内の□の部分)。<表11>

<表11:登用されている女性管理職の人数>

(回答数146)

		女性管理職の人数 (%)					平均人数 (人)
		1人	2人	3人	4人	5人	
石川県	役員	80.5	12.6	6.9	-	-	1.26
	部長級	75.0	25.0	-	-	-	1.25
	課長級	65.3	22.4	6.1	2.0	4.1	1.57
	その他	58.3	20.8	8.3	4.2	8.3	2.00
全国	役員	79.3	17.9	2.5	0.2	0.1	1.24
	部長級	88.8	9.3	1.3	0.2	0.4	1.15
	課長級	74.7	17.2	4.7	1.5	1.9	1.43
	その他	56.3	22.4	10.0	4.0	7.4	1.99

設問9-①) 賃金改定について

賃金改定について昨年と比較すると、「引き上げた」、「今年実施しない(凍結)」の割合が高くなっている (表内の□の部分)。また、全国との比較では「引き上げた」の割合が高い。<表12>

<表12:賃金改定(昨年・全国比較)>

(回答数407)

		引き上げた	引き下げた	今年実施しない(凍結)	上7月以降予定引き	下7月以降予定引き	未定	事業所数
		石川県(H28)	実数	258	3	67	30	3
	%	63.4	0.7	16.5	7.4	0.7	11.3	100.0
石川県(H27)	実数	235	4	57	34	0	52	382
	%	61.5	1.0	14.9	8.9	0	13.6	100.0
全国	実数	8,365	146	3,628	1,850	84	4,613	18,686
	%	44.8	0.8	19.4	9.9	0.4	24.7	100.0

また、賃金改定の内容について昨年と比較すると、改定後の平均所定内賃金は改定前より上がっているものの、昇給額は昨年度より少ない。<表13>

<表13:賃金改定内容(昨年・全国比較)>

(回答数261)

	改定前の平均所定内賃金	改定後の平均所定内賃金	昇給額
石川県(H28)	240,643	245,417	4,774
石川県(H27)	244,186	249,267	5,081
全国	241,492	246,919	5,427

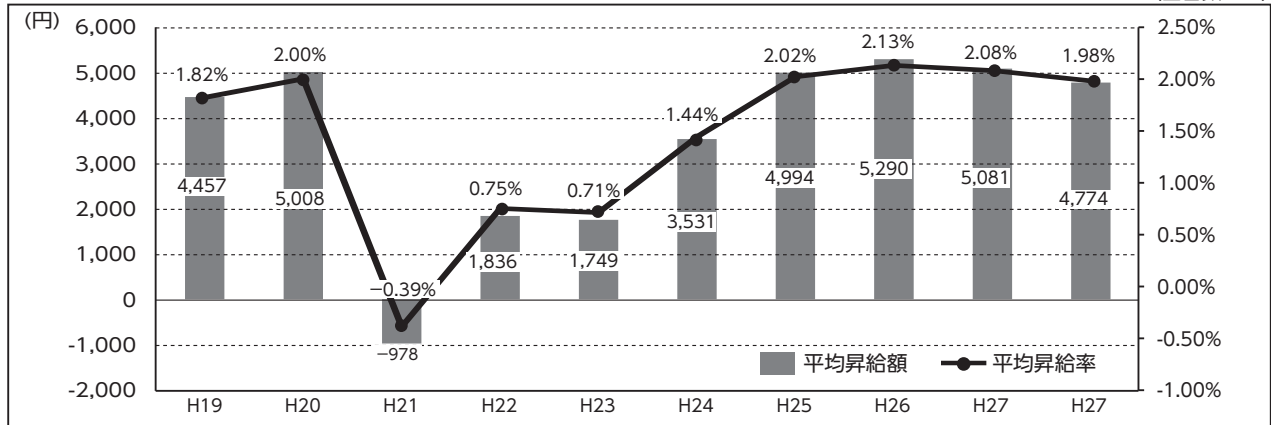
※注意: 表のデータは回答企業の賃金合計を回答企業数で割った単純平均値です。

中小企業の労働事情

平均昇給額と平均昇給率の経年変化を見ると、平成20年10月のリーマンショック時のマイナスから上昇傾向にあり、平成26年は平均昇給額・平均昇給率ともに過去10年で最高の数値となっていたが、今年は平均昇給額・平均昇給率ともに昨年よりやや減少した。<グラフ19>

<グラフ19:平均昇給額と平均昇給率の経年変化>

(回答数261)

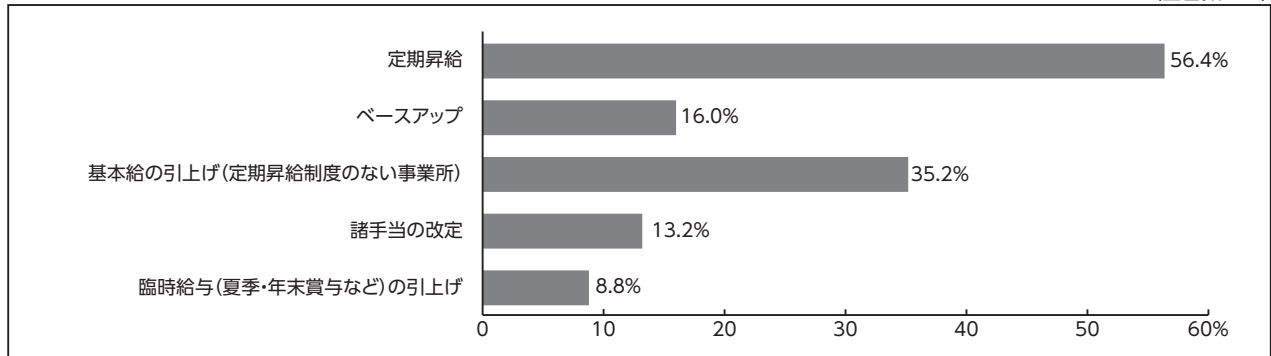


設問9-②) 賃金改定の内容について

賃金を「引き上げた」または「7月以降引上げる予定」と答えた事業所の、改定内容について見ると、「定期昇給」が56.4%と最も多かったものの、「ベースアップ」については、16.0%に留まる結果となった。「臨時給与（夏季・年末賞与など）の引上げ」が8.8%で最も少なかった。<グラフ20>

<グラフ20:賃金改定(引上げ)の内容について>

(回答数250)

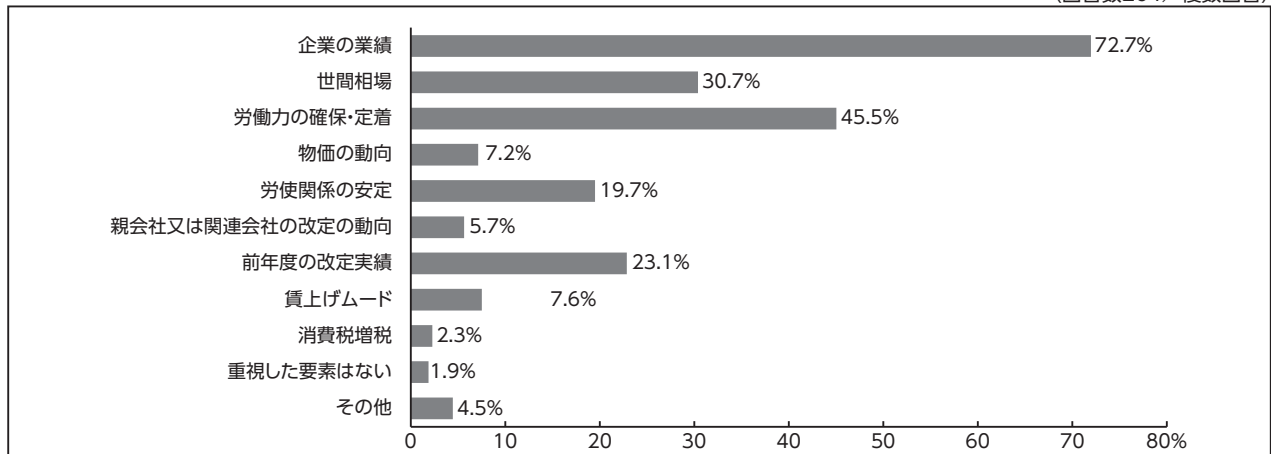


設問9-③) 賃金改定の決定要素について

賃金を「引き上げた」もしくは「7月以降引上げる予定」と答えた事業所の、今年の改定の決定要素について見ると、「企業の業績（72.7%）」が最も多く、回答事業所の約7割が業績に応じて賃金改定を実施している結果となった。次いで「労働力の確保・定着（45.5%）」、「世間相場（30.7%）」と続いている。<グラフ21>

<グラフ21:賃金改定(引上げ)の決定要素について>

(回答数264/複数回答)



※単純集計および調査票を含んだ「平成28年度中小企業労働事情実態調査報告書」については、石川県中小企業団体中央会HPに掲載しております。

石川県中央会HP：<http://www.icnet.or.jp>

【情報提供】⇒ 各種調査

まち塾

平成28年度「まちなか商店学習塾(まち塾)」開催報告

平和町大通り商店街振興組合 (金 沢)

1月14日(土)に南北不動産(不動産屋)にて「癒される住まいづくりのヒント」と題して、21日(土)に居酒屋えん(居酒屋)にて「奥能登の地酒ととっておきの肴」と題して、22日(日)にビッグドリームス珈琲にて「コーヒーの豆知識と大人のカフェ遊び」と題して開催しました。21日、22日のまち塾では、金沢市立病院の先生もお招きし、健康に関するお話もいただきました。参加者は興味深く聞かれており、試食も通じて楽しまれている様子でした。



せせらぎ通り商店街振興会 (金 沢)

1月28日(土)にラーメン・アンド・バー・アブリ(飲食店)にて「楽しいクラフト・ビール入門講座」と題して開催しました。中小・小規模ブルワリーが造る独特の味わいを持つ「クラフト・ビール」の歴史と味の違いや意外とマッチする酒肴としての和食とのペアリングなど、普段あまりビールを飲まない参加者からも、奥深い話に耳を傾け、試飲・試食を通してお店とのコミュニケーションが深まりました。



山代温泉通り商店街振興組合 (加 賀)

2月12日(日)に車屋薬局(調剤薬局)にて「暮らしと薬の二人三脚」と題して開催しました。人の一生は、幼年期から高齢期まで大なり小なり薬と付き合いしていくもので、自分に合った薬を選ぶことの大切さが語られました。当日は、脈波測定器で自律神経測定の実習が行われ、参加者は自分の健康チェックとアドバイスを受け、健康を保つための薬の役割を再認識し、何でも相談出来る「かかりつけ薬局」を持つことが大切であると気付かされた塾となりました。



女生水商店街 (加 賀)

2月11日(土)に花よし(生花店)にて「バレンタインデーの食卓に飾るお花」と題して開催しました。最近では、花を贈ることが少なくなってきている。開催日はバレンタインデー直前ということで、食卓に花を飾り、旦那さんや子どもたちに気持ちを伝えるためのフラワーアレンジメントの実習を行いました。参加者は、普段なかなか花を飾ることが無くなっているが、贈る相手を思いながら、楽しく実習している様子が伺えました。



平成29年度中小企業制度融資説明会開催のご案内

本会では、中小企業の金融円滑化を図るために下記のとおり標記説明会を開催いたしますので、多数ご参加下さいますようお願いいたします。※事前の申込みは必要ありません。

開催日時	開催場所	制度説明機関
(金沢会場) 4月11日(火) 13:30~	石川県地場産業振興センター 本館2階第1研修室 金沢市鞍月2丁目1番地 TEL:076-268-2010	<ul style="list-style-type: none"> ・石川県 ・(公財)石川県産業創出支援機構 ・(一社)石川県鉄工機電協会 ・石川県信用保証協会 ・(株)商工組合中央金庫 ・(株)日本政策金融公庫
(小松会場) 4月12日(水) 13:30~	小松商工会議所3階301・302号室 小松市園町二-1番地 TEL:0761-21-3121	
(輪島会場) 4月13日(木) 13:30~	輪島商工会議所5階507会議室 輪島市河井町20-1-1 TEL:0768-26-2360	
(七尾会場) 4月14日(金) 13:30~	七尾商工会議所2階大ホール 七尾市三島町70-1 TEL:0767-54-8888	

※市町の制度融資につきましては、各会場において資料を用意する予定です。

- ◎共催：石川県商工会議所連合会、石川県商工会連合会
◎お問合せは：石川県中小企業団体中央会 工業支援課 TEL076-267-7711

協会けんぽ石川支部の加入者・事業主の皆さまへ

平成29年3月分（4月納付分）から保険料率が変わります。

	(現行)	(平成29年3月分~)
健康保険料率〈都道府県ごと〉	9.99%	⇒ 10.02%
介護保険料率〈全国一律〉	1.58%	⇒ 1.65%

◆ご不明な点がございましたら、協会けんぽまでお問い合わせください。

協会けんぽ石川支部 金沢市南町4-55 WAKITA金沢ビル TEL:076-264-7200 (代表)

iccc

ハッピーにつなぐ仕事。
ビジネスにサクセスを、暮らしに安心や快適を。
コンサルティングからシステムの構築・運営、クラウド・コンピューティングまで、ICCは地域に密着した幅広い情報サービスを提供しています。
あなたとハッピーの間に、いつもICCを。

医療 ソリューション	自治体 ソリューション	民間 ソリューション
セキュリティ ソリューション	ネットワーク サービス	アウトソーシング サービス

iccc 株式会社 石川コンピュータセンター

〒920-0398 金沢市無量寺町八6番地1 TEL(076)268-8311(代表)
<http://www.iccc.co.jp>

くみWai広場

こんにちは

組合さん

石川県造園業協同組合

(左) 造園講習会の様子 (右) 青年部



組合のPRをお願いします

伝統的な庭造りを行う人々によって、大正時代に金沢庭師組合が作られ昭和43年に本組合の前身として金沢の庭師連を中心に石川県造園業協同組合を設立。その後、造園・庭造りに携わる県下一同の統合気運が高まり、各地5組並びに植木屋仲間が昭和59年8月1日に合併し、現在の組織となりました。現在は70の組合員で構成されており、技術向上・業界近代化の促進をはじめ緑の大切さを啓蒙する「緑化推進フェア」の開催、就職支援事業への参画、全国に先駆けての職人大学校の開校等数多くの事業活動を展開、今日に至っています。

メディアから全国へ発信されています。長い年月当地の庭職人が編み出した素晴らしい知恵と技術のたまものであり、素晴らしい伝統技術に守り育てられた加賀庭園は県下に数多く息づいています。

組合主催の「緑化推進フェア」は、石川における造園の高い技術力を浮き彫りにするとともに、緑の大切さを知っていただくことを目的に毎年4月に開催しております。平成28年4月には30回目の開催、組合員が工夫を凝らしたモデル庭園計21点を披露しました。

造園は、建設業の中でも生き物を扱うだけに手間暇が掛る手仕事であり、後継者の育成や生活様式の多様化への対応など課題も多くありますが、伝統的職人文化は石川の宝でありますので今後も職人技術の継承、技能水準の維持向上をめざし活動を続けていきます。

一言お願いします!

事務局長 近藤さん:

石川県の造園は、日本三大名園のひとつ兼六園に代表されるように、藩政時代から庭造りには高い関心が持たれてきました。冬季の湿気に富んだ重い雪から木々の枝折れを防ぐ雪吊りの技法は石川県独特の風物として、毎年各種

当コーナーに登場していただける事務局さんを募集中です! 自薦、他薦は問いませんので、中央会事務局まで連絡をお待ちしています!

From 編集室

年末年始に兼六園が無料開放されているということで、元旦に兼六園に行ってきました。晴天で雪がなかったのですが、逆にゆっくり回ることができたような気がします。青空と雪吊りの風景もまた素晴らしく、美しいお庭を見て今年も1年頑張ろうとすがすがしい気持ちになりました!これも造園の方のおかげですね。最近日はも長くなり、春のお花見が待ちどおしいです。



編集者H

Q プレゼントクイズ

今回取材させていただいた石川県造園業協同組合さんが毎年4月に行うイベントの名前は?

〇〇推進フェア ○にあてはまる漢字2文字をお答えください。正解者の中から抽選で、粗品を差し上げます。

今後、よりよい誌面づくりを行うために読者の皆さんからのご意見、ご要望をお伺いしたいと思いますので、同封のプレゼント付き読者アンケート回答へのご協力をお願いします。少しでも多くの“声”をお待ちしています。

回答は中央会 FAX:076-267-7720 までお送り下さい。

この一言、あの名言
 【球春間近! 男気 黒田博樹 純】
 「選んだ道が「正解」となるよう、自分で努力することが大切
 「すべては恐怖心から逃れるために練習を積み重ねていく
 「自信は与えられるものではなく、自分が地道に積み重ねた結果得られるものだ
 「座右の銘「雪に耐えて梅花麗し」